

定価格買い取り制度（FIT）を使わず各施設に直接電力を送る。年間の再エネ発電量は3億8千万キロワット時と19年度の約5倍に拡大する。工事現場で生じるCO₂削減については、低炭素材の採用などを建設会社や部材メーカーも含めたサプライチェーン（供給網）全体で取り組む。

三井不再生エネ発電30カ所

30年度 全170施設 排出ゼロに

三井不動産は2030年度までに太陽光発電所を最大30カ所新設する。国内で保有するオフィスビルや商業施設など全1

70の施設に再生可能エネルギー由来の電力を供給する。顧客から脱炭素を求め、電力事業者に頼らず、自前で確保する動きが企業で広がってきた。30年度までの省エネ対策を含めた環境投資額は1000億円超を見込む。発電所の設置場所は首都圏や地方の大都市周辺を想定する。電力事業者からの購入分に加え、自前発電所から調達すること、全170施設の二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロにする。新設する発電所では固